

令和 7 年 度

沼 田 市 簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算

令和7年度沼田市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度沼田市の簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数 8,700戸

(2) 年間給水量 2,829,260m³

(3) 一日平均給水量 7,751m³

(4) 主要な建設改良事業 浄水施設改良費及び配水施設拡張費 263,670千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 簡易水道事業収益	495,276千円
第1項 営業収益	167,085千円
第2項 営業外収益	328,190千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 簡易水道事業費用	495,276千円
第1項 営業費用	454,155千円
第2項 営業外費用	40,619千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	500千円
(資本的收入及び支出)	

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額59,516千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,985千円及び当年度分損益勘定留保資金47,531千円で補てんする)。

収 入	
第1款 資本的収入	263,671千円
第3項 企業債	263,670千円
第4項 固定資産売却収入	1千円

支 出	
第1款 資本的支出	323,187千円
第1項 建設改良費	264,110千円
第2項 企業債償還金	58,577千円
第3項 予備費	500千円
(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
簡易水道事業	148,280千円	証書借入れ又は証券発行とする。	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	借入れの日から据置期間を含み40年以内の年賦元利均等償還若しくは半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還とし、その他の条件については借入先の融通条件による。ただし、企業財政の都合により繰り上げ償還をなし、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えることができる。
過疎対策事業	115,390千円			
計	263,670千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、70,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 33,695千円

(一般会計からの補助金)

第8条 簡易水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、136,921千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,615千円と定める。

令和7年2月25日提出

沼田市長 星 野 稔

令和 7 年 度

沼田市簡易水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度沼田市簡易水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位：千円)				
款	項	目	予定額	備 考
1 簡易水道事業収益	1 営業収益		495,276	
			167,085	
		1 給水収益	161,900	
		3 加入金	4,924	
		4 その他営業収益	261	
	2 営業外収益		328,190	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 長期前受金戻入	104,728	
		3 雑収益	1,107	
		4 還付消費税及び地方消費税	1	
		5 他会計負担金	85,432	
		6 他会計補助金	136,921	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出 (単位：千円)				
款	項	目	予定額	備 考
1 簡易水道事業費用	1 営業費用		495,276	
			454,155	
		1 原水及び浄水費	108,203	
		2 配水及び給水費	145,573	
		4 業務費	11,255	
		5 総係費	25,170	
		6 減価償却費	163,933	
		7 資産減耗費	20	
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		40,619	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,567	
		2 消費税及び地方消費税	1,600	
		3 雑支出	24,452	
	3 特別損失		2	
		3 過年度損益修正損	1	
		4 固定資産売却損	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位：千円)				
款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入	3 企業債		263,671	
			263,670	
		1 企業債	263,670	
	4 固定資産売却収入		1	
		1 固定資産売却収入	1	

支 出 (単位：千円)				
款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		323,187	
			264,110	
		1 営業設備費	440	
		2 浄水施設改良費	197,670	
		3 配水施設拡張費	66,000	
	2 企業債償還金		58,577	
		1 企業債償還金	58,577	
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	

令和6年度沼田市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部				(単位：円)
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		57,212,150		
ロ 構築物	2,815,412,705			
減価償却累計額	<u>△ 703,931,808</u>	2,111,480,897		
ハ 機械及び装置	128,078,434			
減価償却累計額	<u>△ 26,913,885</u>	101,164,549		
ニ 車両運搬具	2,828,228			
減価償却累計額	<u>△ 1,183,550</u>	1,644,678		
ホ 工具器具及び備品	280,154			
減価償却累計額	<u>△ 266,139</u>	14,015		
有形固定資産合計		<u>2,271,516,289</u>		
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		2,485,600		
無形固定資産合計		<u>2,485,600</u>		
固定資産合計			2,274,001,889	
2 流動資産				
(1) 現金・預金			120,000,000	
(2) 未収金		33,000,000		
貸倒引当金		<u>△ 500,000</u>	32,500,000	
(3) 貯蔵品			380,000	
流動資産合計			<u>152,880,000</u>	
資産合計			<u><u>2,426,881,889</u></u>	

負 債 の 部

(単位：円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	816,587,541			
ロ その他の企業債	<u>4,060,000</u>			
企業債合計		<u>820,647,541</u>		
固定負債合計			820,647,541	
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	57,650,144			
ロ その他の企業債	<u>926,000</u>			
企業債合計		58,576,144		
(2) 未払金		33,000,000		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	<u>2,791,000</u>			
引当金合計		<u>2,791,000</u>		
流動負債合計			94,367,144	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		1,731,866,597		
収益化累計額		<u>△ 512,619,784</u>		
繰延収益合計			1,219,246,813	
負債合計			<u>2,134,261,498</u>	
6 資本金				256,550,891
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ その他資本剰余金	<u>4,566,000</u>			
資本剰余金合計		<u>4,566,000</u>		
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金	25,500,000			
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,003,500</u>			
利益剰余金合計		<u>31,503,500</u>		
剰余金合計			<u>36,069,500</u>	
資本合計			<u>292,620,391</u>	
負債資本合計			<u><u>2,426,881,889</u></u>	

令和6年度沼田市簡易水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	147,182,000		
(2) 加入金	4,476,000		
(3) その他営業収益	<u>261,000</u>	151,919,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	105,716,050		
(2) 配水及び給水費	132,339,000		
(3) 業務費	10,232,000		
(4) 総係費	22,882,000		
(5) 減価償却費	163,933,000		
(6) 資産減耗費	20,000		
(7) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>435,123,050</u>	
営業損失			283,204,050
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 長期前受金戻入	104,728,000		
(3) 雑収益	1,107,000		
(4) 他会計負担金	85,432,000		
(5) 他会計補助金	<u>136,921,000</u>	<u>328,189,000</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,567,000		
(2) 雑支出	<u>24,452,000</u>	<u>39,019,000</u>	<u>289,170,000</u>
経常利益			<u>5,965,950</u>
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) 固定資産売却損	1,000		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>2,000</u>	<u>1,000</u>
当年度純利益			<u>5,964,950</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>38,550</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>6,003,500</u></u>

令和6年度沼田市簡易水道事業会計予算に関する注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法
---------	-----

2 棚卸資産の評価標準及び評価方法

先入先出法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、群馬県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を、一般会計より負担しているため計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理基準

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を適用している。

令和7年度沼田市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部				(単位：円)
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		57,212,150		
ロ 構築物	2,903,192,705			
減価償却累計額	<u>△ 859,571,662</u>	2,043,621,043		
ハ 機械及び装置	294,898,510			
減価償却累計額	<u>△ 35,206,651</u>	259,691,859		
ニ 車両運搬具	2,828,228			
減価償却累計額	<u>△ 1,183,550</u>	1,644,678		
ホ 工具器具及び備品	280,154			
減価償却累計額	<u>△ 266,139</u>	14,015		
有形固定資産合計		2,362,183,745		
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		2,485,600		
無形固定資産合計		<u>2,485,600</u>		
固定資産合計			2,362,183,745	
2 流動資産				
(1) 現金・預金			160,000,000	
(2) 未収金		32,000,000		
貸倒引当金	<u>△ 500,000</u>	31,500,000		
(3) 貯蔵品		1,412,000		
流動資産合計			<u>192,912,000</u>	
資産合計			<u><u>2,555,095,745</u></u>	

負 債 の 部

(単位：円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,024,445,345			
ロ その他の企業債	<u>3,134,000</u>			
企業債合計		<u>1,027,579,345</u>		
固定負債合計			1,027,579,345	
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	55,812,196			
ロ その他の企業債	<u>926,000</u>			
企業債合計		56,738,196		
(2) 未払金		54,000,000		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	<u>2,892,000</u>			
引当金合計		<u>2,892,000</u>		
流動負債合計			113,630,196	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		1,731,866,597		
収益化累計額		<u>△ 617,347,784</u>		
繰延収益合計			<u>1,114,518,813</u>	
負債合計			2,255,728,354	
6 資本金				
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ その他資本剰余金	<u>4,566,000</u>			
資本剰余金合計		<u>4,566,000</u>		
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金	25,500,000			
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>12,750,500</u>			
利益剰余金合計		<u>38,250,500</u>		
剰余金合計			<u>42,816,500</u>	
資本合計			<u><u>299,367,391</u></u>	
負債資本合計			<u><u>2,555,095,745</u></u>	

資 本 の 部

(単位：円)

令和7年度沼田市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,747,000
減価償却費	163,933,000
固定資産の除却及び減損損失	10,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	101,000
その他引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 104,728,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	14,567,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,000
未収金の増減額 (△は増加)	1,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	21,000,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,032,000
小計	101,598,000
受取利息及び受取配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 14,567,000
4条消費税調整額	11,985,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	99,017,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 264,110,000
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,110,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	263,670,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 57,651,000
その他の企業債の償還による支出	△ 926,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,093,000
資金増加額 (又は減少額)	40,000,000
資金期首残高	120,000,000
資金期末残高	160,000,000

令和7年度沼田市簡易水道事業会計予算に関する注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- | 減価償却の方法 | 定額法 |
|---------|--------|
| ・主な耐用年数 | |
| 建物 | 15～50年 |
| 構築物 | 40年 |
| 機械及び装置 | 15年 |
| 器具及び備品 | 3～15年 |

- (2) 無形固定資産
- | 減価償却の方法 | 定額法 |
|---------|-----|
|---------|-----|

2 棚卸資産の評価標準及び評価方法

先入先出法

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、群馬県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を、一般会計より負担しているため計上しない。

- (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理基準

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を適用している。

令和7年度沼田市簡易水道事業会計予算実施計画説明書
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入
(款) 1 簡易水道事業収益
(項) 1 営業収益

目	本年度	前年度	比 較
1 給水収益	161,900	217,872	△ 55,972
3 加入金	4,924	5,893	△ 969
4 その他営業収益	261	329	△ 68

(款) 1 簡易水道事業収益
(項) 2 営業外収益

目	本年度	前年度	比 較
1 受取利息及び配当金	1	1	
2 長期前受金戻入	104,728	113,523	△ 8,795
3 雑収益	1,107	5,240	△ 4,133
4 還付消費税及び地方消費税	1	1	
5 他会計負担金	85,432	36,637	48,795
6 他会計補助金	136,921	104,088	32,833

(款) 1 簡易水道事業収益
(項) 3 特別利益

目	本年度	前年度	比 較
1 過年度損益修正益	1	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	予定額	
1 水道料金	157,268	水道料金 157,268
2 メーター使用料	4,632	水道メーター使用料 4,632
1 加入金	4,924	水道メーター13ミリほか 4,924
1 材料売却収益	1	材料売却代 1
2 手数料	35	検査・証明手数料等 35
4 雑収益	225	水質試験等雑収益 225

(単位：千円)

節		説 明
区 分	予定額	
1 預金利息	1	預金利息 1
3 補助金 長期前受金戻入	30,666	補助金長期前受金戻入 30,666
4 工事負担金 長期前受金戻入	23,112	工事負担金長期前受金戻入 23,112
6 一般会計繰入金 長期前受金戻入	50,950	一般会計繰入金長期前受金戻入 50,950
1 不用品売却収益	1	不用品売却代 1
2 その他雑収益	1,105	電柱敷地料（東京電力・NTT） 12 各簡易水道組合水道メーター購入代金 1,093
3 工事負担金	1	工事負担金 1
1 還付消費税及び地方消費税	1	還付消費税及び地方消費税 1
1 他会計負担金	85,432	一般会計負担金 85,432
1 他会計補助金	136,921	一般会計補助金 136,921

(単位：千円)

節		説 明
区 分	予定額	
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支出
(款) 1 簡易水道事業費用
(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比 較
1 原水及び浄水費	108,203	113,432	△ 5,229

(単位：千円)

節		説 明
区 分	予定額	
1 給料	6,396	一般職給 6,396
2 手当等	2,614	扶養手当 120 通勤手当 225 特殊勤務手当 15 時間外勤務手当 320 休日勤務手当 20 期末手当 908 勤勉手当 760 寒冷地手当 126 児童手当 120
3 賞与引当金繰入額	1,072	賞与引当金繰入額 1,072
6 法定福利費	1,799	地方公務員共済組合負担金 1,782 地方公務員災害補償基金負担金 17
12 備用品費	264	緊急用浄水装置 浄水用カートリッジ 264
13 燃料費	188	公用車ガソリン代 127 浄水施設灯油代等 61
17 委託料	41,394	白沢浄水場浄化槽保守点検業務委託料 40 滅菌施設維持管理業務委託料 1,016 白沢・利根配水池等清掃業務委託料 2,970 自家用電気工作物管理業務委託料 125 水道施設保守点検委託料 30,743 追貝平土地改良区施設管理委託料 6,500 沼田地区簡易水道水質検査手数料 4,610 白沢簡易水道水質検査手数料 900 利根簡易水道水質検査手数料 2,880 PFAS試験手数料 748
18 手数料	11,900	浚渫等手数料 1,827 草刈手数料 814 上野簡易水道残留塩素測定手数料 121 白沢簡易水道遠隔管理システム使用料 687 利根簡易水道遠隔管理システム使用料 950 車両修繕料 110 ミニパワーショベル修繕料 682 緊急水道施設等修繕 7,000
24 動力費	25,000	電力料金 25,000
25 薬品費	7,487	滅菌施設等各種薬品代 7,487
26 材料費	660	維持補修用原材料費 660

2 配水及び給水費	145, 573	170, 534	△ 24, 961
4 業務費	11, 255	11, 107	148

1 給料	7, 504	一般職給	7, 504
2 手当等	3, 445	扶養手当	516
		通勤手当	75
		特殊勤務手当	15
		時間外勤務手当	376
		休日勤務手当	23
		期末手当	1, 166
		勤勉手当	976
		寒冷地手当	178
		児童手当	120
3 賞与引当金繰入額	1, 359	賞与引当金繰入額	1, 359
6 法定福利費	2, 186	地方公務員共済組合負担金	2, 164
		地方公務員災害補償基金負担金	22
8 旅費	26	県外日帰り普通旅費	26
12 備消品費	670	現場用備消耗品	110
		非常用飲料水袋	550
		事務用備消耗品	10
13 燃料費	160	公用車ガソリン代	160
17 委託料	120, 629	下久屋上簡易水道外管理委託料	115, 069
		配水池等施設管理委託料	330
		水道メーター交換業務委託料	1, 985
		簡易水道漏水調査業務委託料	2, 530
		簡易水道減圧弁保守点検業務委託料	385
		簡易水道管路管理システムデータ更新業務委託料	330
20 修繕費	8, 430	一般修繕費	
		上久屋・上野地区簡易水道緊急漏水等修繕	220
		白沢地区簡易水道緊急漏水等修繕	1, 650
		利根地区簡易水道緊急漏水等修繕	4, 350
		メーター交換に伴う給水管等修繕	550
		車両・物品等修繕料	121
		メーター修繕費	
		メーター一斉交換	1, 539
23 路面復旧費	550	緊急路面復旧工事	550
26 材料費	614	一般材料費	
		修繕等に伴う材料費	559
		メーター交換等に伴う材料費	55
10 報償費	42	口座振替推進報償費	42
12 備消品費	21	事務用備消品費	21
15 印刷製本費	221	領収書等印刷製本費	221
16 通信運搬費	1, 706	納付書等発送郵便料	608
		簡易水道施設電話回線使用料	1, 098
17 委託料	7, 242	水道料金等調定システム保守委託料	158
		料金収納・受付・検針等業務委託料	7, 084
18 手数料	577	口座振替手数料	99
		コンビニ収納手数料	336
		VALUX手数料	53
		群銀振込手数料	67
		小切手発行手数料	2
		群銀窓口収納手数料	20
19 賃借料	1, 446	水道料金等調定システム借上料	1, 170
		固定資産管理システム借上料	56
		公営企業会計システム借上料	162
		公営企業会計システム機器借上料	16
		公営企業会計システム借上料（追加分）	42

5 総係費	25, 170	10, 518	14, 652
6 減価償却費	163, 933	160, 904	3, 029
7 資産減耗費	20	20	
8 その他営業費用	1	1	

1 給料	2, 874	一般職給	2, 874
2 手当等	3, 444	通勤手当	51
		時間外勤務手当	144
		休日勤務手当	9
		期末手当	390
		勤勉手当	326
		寒冷地手当	37
		退職手当	2, 487
3 賞与引当金繰入額	461	賞与引当金繰入額	461
6 法定福利費	781	地方公務員共済組合負担金	774
		地方公務員災害補償基金負担金	7
8 旅費	87	沼田市簡易水道組合連合会研修視察	54
		利根沼田簡易水道協会研修旅費	33
12 備用品費	70	参考図書	26
		事務用備用品費	44
17 委託料	14, 311	沼田市簡易水道事業経営戦略改定業務委託料	14, 311
18 手数料	132	公用車車検手数料	55
		ミニパワーショベル点検手数料	77
19 賃借料	1, 348	土地賃借料	1, 348
27 補償費	111	利根漁業協同組合補償金	110
		賠償金	1
32 会費負担金	412	利根沼田簡易水道協会負担金	412
33 保険料	632	自動車損害共済保険料	109
		自動車損害賠償責任保険料	35
		水道賠償責任保険料	438
		建物災害共済分担金	50
47 公課費	7	自動車重量税	7
48 貸倒引当金繰入額	500	簡易水道料金不納欠損	500
35 有形固定資産減価償却費	163, 933	当年度有形固定資産減価償却費	163, 933
36 固定資産除却費	10	固定資産除却費	10
37 たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費	10
40 雑支出	1	雑支出	1

(款) 1 簡易水道事業費用
(項) 2 営業外費用

目	本年度	前年度	比 較
1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,567	10,376	4,191
2 消費税及び地方消費税	1,600	1,000	600
3 雑支出	24,452	5,191	19,261

(款) 1 簡易水道事業費用
(項) 3 特別損失

目	本年度	前年度	比 較
3 過年度損益修正損	1	1	
4 固定資産売却損	1	1	

(款) 1 簡易水道事業費用
(項) 4 予備費

目	本年度	前年度	比 較
1 予備費	500	500	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	予定額	
34 企業債利息	14,567	企業債利息 14,567
1 消費税及び地方消費税	1,600	消費税及び地方消費税 1,600
39 不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
41 その他雑支出	24,451	各簡易水道組合水道メーター購入費 1,093 その他雑支出 1 簡易水道組合基本料金減免対応助成金 23,357

(単位：千円)

節		説 明
区 分	予定額	
1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	予定額	
1 予備費	500	予備費 500

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 1 資本の収入

(項) 2 出資金

目	本年度	前年度	比 較
1 出資金	0	4,566	△ 4,566

(款) 1 資本の収入

(項) 3 企業債

目	本年度	前年度	比 較
1 企業債	263,670	76,175	187,495

(款) 1 資本の収入

(項) 4 固定資産売却収入

目	本年度	前年度	比 較
1 固定資産売却収入	1	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	予定額	
1 出資金		一般会計出資金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	予定額	
1 建設改良費等 企業債	263,670	簡易水道事業債 148,280 過疎対策事業債（利根分） 115,390

(単位：千円)

節		説 明
区 分	予定額	
1 固定資産売却収入	1	固定資産売却収入 1

支出
(款) 1 資本的支出
(項) 1 建設改良費

目	本年度	前年度	比 較
1 営業設備費	440	498	△ 58
2 浄水施設改良費	197,670	53,625	144,045
3 配水施設拡張費	66,000	22,550	43,450
91 導水施設改良費	0	700	△ 700

(款) 1 資本的支出
(項) 2 企業債償還金

目	本年度	前年度	比 較
1 企業債償還金	58,577	57,073	1,504

(款) 1 資本的支出
(項) 3 予備費

目	本年度	前年度	比 較
1 予備費	500	500	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	予定額	
43 水道メーター購入費	440	新設水道メーター分 440
42 工事請負費	197,670	※起債対象事業 ①利根簡水砥山中継ポンプ場監視装置設置工事 5,500 ②利根簡水北部浄水場第2配水池フェンス改修工事 3,300 ③利根簡水老神中継ポンプ場テレータ更新工事 24,200 ④利根簡水水源施設機械設備工事 100,980 ⑤利根簡水砂川地区外舗装復旧工事 11,550 ⑥利根簡水調整池・継ポンプ場流量計設置工事 8,250 ⑦利根簡水中倉配水池水位計設置工事 1,540 ⑧日向南郷簡水配水池流量計設置工事 2,530 ⑨根利簡水高区・低区配水池フェンス設置工事 6,930 ⑩白沢簡水第3第8配水池送水ポンプ更新工事 13,200 ⑪白沢簡水松ヶ久保中継ポンプ場ポンプ更新工事 5,500 ⑫白沢簡水第6配水池水位計更新工事 13,750 ⑬上野簡水原水ポンプ更新工事 440
42 工事請負費	66,000	※起債対象事業 ①利根北部簡易水道大楊地区配水管布設替工事 26,400 ②利根北部簡易水道追貝地区配水管布設替工事 39,600
31 負担金		

(単位：千円)

節		説 明
区 分	予定額	
45 建設改良費等企業債償還金	57,651	建設改良費等企業債償還金 57,651
46 その他企業債償還金	926	公営企業会計適用債償還金 926

(単位：千円)

節		説 明
区 分	予定額	
1 予備費	500	予備費 500

簡易水道事業会計給与費明細書

1 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数 一般職	給 与 費			法定福利費	賞与引当金	合 計
			給 料	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁 職員	5人	16,774	9,263	26,037	4,766	2,892	33,695
	資本勘定支弁 職員							
	合 計	5人	16,774	9,263	26,037	4,766	2,892	33,695
前 年 度	損益勘定支弁 職員	5人	17,053	9,095	26,148	4,592	2,791	33,531
	資本勘定支弁 職員							
	合 計	5人	17,053	9,095	26,148	4,592	2,791	33,531
比 較	損益勘定支弁 職員		△ 279	168	△ 111	174	101	164
	資本勘定支弁 職員							
	合 計		△ 279	168	△ 111	174	101	164

職員手当の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤務手当
	本 年 度		636		351	30
	前 年 度		318	306	300	30
	比 較		318	△ 306	51	
	区 分	時間外 勤務手当	休日 勤務手当	宿日直 手当	管理職員特 別勤務手当	期末手当
	本 年 度	840	52			2,464
	前 年 度	854	53			2,385
	比 較	△ 14	△ 1			79
	区 分	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当		
	本 年 度	2,062	341	2,487		
	前 年 度	1,988	303	2,558		
	比 較	74	38	△ 71		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 279	給与改定に伴う 増 減 分		
		昇給に伴う 増 加 分		
		その他の増減分 △ 279	職員の異動 状況	
職員手当	168	制度改正に伴う 増 減 分		
		その他の増減分 168		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年 11月1日現在	平均給料月額(円)	256, 625	339, 800
	平均給与月額(円)	318, 520	406, 103
	平 均 年 齢 (歳)	38. 5	50. 1
令和5年 11月1日現在	平均給料月額(円)	235, 033	304, 405
	平均給与月額(円)	304, 405	438, 204
	平 均 年 齢 (歳)	29. 7	54. 5

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国の制度
			一般行政職
高 校 卒	166,600	166,600	166,600
大 学 卒	196,200		196,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年 11月1日現在	1級	() 1 人	() 25.0%	1級	()	()
	2級	() 1 人	() 25.0%	2級	()	()
	3級	() 1 人	() 25.0%	3級	() 1 人	() 100.0%
	4級	() 1 人	() 25.0%	4級	()	()
	5級	()	()	5級	()	()
	6級	()	()	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	計	() 4 人	() 100.0%	計	() 1 人	() 100.0%
令和5年 11月1日現在	1級	() 1 人	() 33.3%	1級	()	()
	2級	() 1 人	() 33.3%	2級	()	()
	3級	() 1 人	() 33.3%	3級	() 2 人	() 100.0%
	4級	() 人	()	4級	()	()
	5級	()	()	5級	()	()
	6級	()	()	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	計	() 3 人	() 100.0%	計	() 2 人	() 100.0%

※()内は、再任用短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職	主事補,技師補,主事,技師	主任,主任技師	副主査、主査
技 能 労 務 職	技術員	主任技術員	主任技術員
区 分	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	副主幹、係長	主幹、課長補佐	課長
技 能 労 務 職			
区 分	7級		
一 般 行 政 職	部長		
技 能 労 務 職			

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	4	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	3	1
	号給数別内訳			
	4号給 (人)	4	3	1
	8号給 (人)			
	比 率(B)／(A) (%)	80. 0	75. 0	100. 0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	3	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	3	1
	号給数別内訳			
	4号給 (人)	4	3	1
	8号給 (人)			
	比 率(B)／(A) (%)	80. 0	100. 0	50. 0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2. 250	() 2. 250	() 4. 500	有	
前 年 度	() 2. 200	() 2. 200	() 4. 400	有	
国 の 制 度	() 2. 250	() 2. 250	() 4. 500	有	

※()内は、再任用職員の支給率

(6) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0. 04	0. 01	0. 15
支給対象職員の比率 (令和6年11月1日現在) (%)	40. 0	0. 25	100. 0
代表的な特殊勤務手当の名称	道路上作業手当		

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤距離区分の相違